

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社トリドリ 上場取引所 東
 コード番号 9337 URL <https://toridori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中山 貴之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 一樹 TEL 03-6892-3591
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,372	25.7	4,895	25.0	707	55.7	701	60.3	437	68.9
2024年12月期	4,273	32.6	3,914	29.1	454	267.5	437	279.0	258	93.5

（注）包括利益 2025年12月期 500百万円（54.7%） 2024年12月期 323百万円（142.0%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	133.04	129.61	27.1	12.1	13.2
2024年12月期	81.63	77.14	19.9	10.8	10.6

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	6,773	1,907	26.7	548.48
2024年12月期	4,841	1,490	29.3	432.90

（参考）自己資本 2025年12月期 1,809百万円 2024年12月期 1,418百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	403	△579	555	1,958
2024年12月期	97	△911	720	1,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	34.0	6,700	36.9	1,000	41.3	950	35.4	450	2.9	136.36

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年12月期	3,300,000株	2024年12月期	3,276,520株
2025年12月期	24株	2024年12月期	24株
2025年12月期	3,285,918株	2024年12月期	3,170,153株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,473	18.4	3,466	18.9	341	—	701	279.5	597	276.8
2024年12月期	2,934	7.2	2,915	7.3	2	△93.2	184	121.0	158	38.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	181.71	177.02
2024年12月期	49.99	47.24

(注) 2025年12月期の売上高については「toridoribase」における顧客獲得が好調に推移した結果、3,473百万円（前年同期比+18.4%）となり、売上総利益は3,466百万円（同+18.9%）となりました。販売促進費を中心に販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は341百万円（前年同期は2百万円）、経常利益は701百万円（同+279.5%）、当期純利益は597百万円（同+276.8%）となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,005	2,037	40.2	610.08
2024年12月期	3,677	1,406	38.2	429.08

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,013百万円 2024年12月期 1,405百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や食料品価格の高止まり、円安基調の長期化、原材料価格の上昇等により、企業のコスト負担は高水準で推移しており、先行き不透明感が残る状況が続いております。

このような経済環境の下、企業のマーケティング投資においては、成果を可視化しながら柔軟に予算を調整できる手法への需要が一層高まっております。当社グループが属するマーケティング業界、特にインターネット広告市場は、こうしたニーズを背景に引き続き堅調に成長しており、2024年の国内インターネット広告市場規模は、前年比9.6%増の3兆6,517億円となり過去最高を更新いたしました（出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」）。また、AIを活用したターゲティングや自動最適化の進展により、広告効果を確認しながら継続的に改善を行う運用型広告モデルが定着しており、SNS広告や動画広告を中心に広告投資が拡大しております。さらに、インターネット広告市場の中でも、インフルエンサーマーケティング市場では、企業のブランド認知向上や購買行動促進を目的とした活用が広がっております。一方で、従来のインフルエンサーマーケティングは、成果の事前予測や価格の妥当性が分かりづらく、広告主にとって投資判断が難しいという課題を抱えておりました。

このような事業環境の下、当社グループは、『「個の時代」の、担い手に。』というミッションを掲げており、InstagramやYouTube、TikTokなどのSNS（ソーシャルネットワークサービス）上で活動する多様なインフルエンサーを支援しております。インフルエンサーの価値を最大化し、企業・消費者・インフルエンサー、誰もが手軽にSNSの力を享受できる世界を実現することを目指しております。

これまで、インフルエンサーマーケティングプラットフォームサービス「toridori base」、成果報酬型広告サービス「toridori ad」、及びタイアップ広告サービス「toridori promotion」などの複数のインフルエンサーマーケティングサービスを展開して参りました。

当社グループは、中長期的な成長を見据え、インフルエンサーマーケティングをデジタル運用広告と同様に「成果を見ながら回せる広告」へと進化させることを目的に、運用型インフルエンサー広告プロダクト「Vooster」の開発・提供を進めております。当該プロダクトでは、AIによるインフルエンサー選定、エンゲージメント予測に基づく成果連動型課金、やりとり不要の自動実行等を通じて、広告主にとって納得感のある投資判断を可能にし、継続的な広告出稿を促進する仕組みの構築を進めております。

今後の中長期的な成長戦略としては、①「toridori base」を中心としたプロダクト領域の拡大、②中堅・大手企業をターゲットにしたマーケティングパートナー領域の強化、及び③インフルエンサーデータベースの価値最大化を基本方針として掲げております。

これらの取り組みを通じて、インフルエンサーマーケティング市場の構造的進化を捉え、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

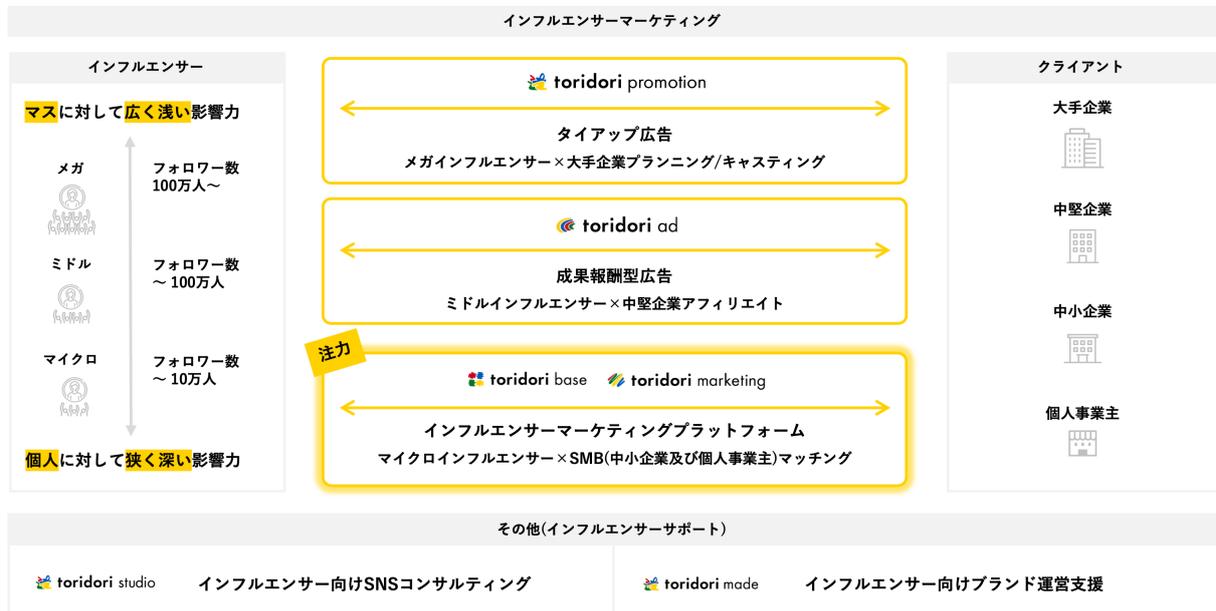
その結果、当連結会計年度の取扱高は9,051,038千円（前年同期比+7.2%）、売上高は5,372,804千円（同+25.7%）、売上総利益は4,895,234千円（同+25.0%）、営業利益は707,758千円（同+55.7%）、経常利益は701,842千円（同+60.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は437,145千円（同+68.9%）となりました。

なお、当社グループはインフルエンサー・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(当社グループの事業の内容)

当社グループは下図の領域において、インフルエンサー支援サービスを行っております。各サービスの内容は以下の通りであります。

事業全体



(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,931,478千円増加し、6,773,418千円となりました。これは主に、棚卸資産が94,874千円減少した一方で、現金及び預金が379,832千円、前払金が1,023,009千円、その他無形固定資産が291,738千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,514,394千円増加し、4,865,852千円となりました。これは主に、契約負債が78,524千円減少した一方で、買掛金が174,349千円、預り金が678,452千円、借入金が661,709千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ417,083千円増加し、1,907,566千円となりました。これは主に、資本剰余金が50,738千円減少した一方で、利益剰余金が437,145千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ379,832千円増加し、1,958,175千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、403,713千円（前年同期は97,568千円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加126,545千円及び前払金の増加1,023,009千円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上701,842千円及び預り金の増加678,452千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、579,086千円（前年同期は911,409千円の資金の減少）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出330,953千円、長期貸付けによる支出300,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、555,205千円（前年同期は720,285千円の資金の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出861,691千円により資金が減少した一方で、短期借入金の純増額400,000千円及び長期借入れによる収入1,123,400千円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、国内景気は引き続き緩やかな回復基調を維持するものと見込まれております。エネルギー価格や円安基調の長期化などの不透明要因は残るものの、企業収益や雇用環境は底堅く推移しており、国内経済は総じて緩やかな改善が続くものと想定されます。

こうした環境の下、企業のデジタルシフトを背景にインターネット広告市場の拡大が引き続き期待されております。特に動画広告やSNS広告を中心とした需要は堅調に推移しており、生成AIの活用やリターメディア広告の拡大が、広告効果の向上や運用効率の改善に寄与するものと考えております。インフルエンサーマーケティングについても活用の広がりが続いており、市場の成長とともに中長期的な事業機会の拡大が期待される一方、競争環境を踏まえた付加価値創出の重要性は引き続き高まっております。

このような事業環境の下、当社グループは2025年に策定した中期経営計画（2025年度～2027年度）に基づき、目標達成に向けた取り組みを進めております。なお、中期経営計画の基本方針は次のとおりです。

価値の源泉の強化

- ① データ量の拡充と機械学習の強化により、当社の価値の源泉であるインフルエンサーデータベースの価値最大化を目指してまいります。このデータベースを活用し、データドリブンな方法で、さまざまなお客様の認知・集客の課題を解決してまいります。

価値の提供手段の強化

- ② SMB（中小事業者／個人事業主）のお客様向けには、引き続きプロダクトを活用して価値提供してまいります。今後は店舗事業者向けとEC事業者向けにサービスを細分化し、これまで以上に多くのSMBのお客様にご利用頂けるサービスへの進化を目指して参ります。（プロダクト領域）
- ③ 中堅・大手企業のお客様向けには、引き続き伴走支援型で価値提供して参りますが、M&Aをはじめとしたケイパビリティの強化により、これまで以上に顧客課題に対して深く解決できる体制を目指して参ります。（マーケティングパートナー領域）

中期経営計画の詳細につきましては、2025年2月13日に公表しております「中期経営計画（事業計画及び成長可能性に関する事項）」をご参照ください。

以上を踏まえ、2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,200百万円（前年同期比+34.0%）、売上総利益6,700百万円（同+36.9%）、営業利益1,000百万円（同+41.3%）、経常利益950百万円（同+35.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円（同+2.9%）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,342	1,958,175
売掛金	906,280	1,032,826
棚卸資産	108,564	13,689
前払金	822,688	1,845,698
その他	162,183	331,286
貸倒引当金	△10,382	△11,269
流動資産合計	3,567,677	5,170,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,270	92,115
工具、器具及び備品	38,484	43,471
建設仮勘定	3,157	—
減価償却累計額	△59,494	△78,605
有形固定資産合計	44,417	56,981
無形固定資産		
のれん	693,106	609,331
その他	123,558	415,297
無形固定資産合計	816,665	1,024,629
投資その他の資産		
長期貸付金	—	116,740
差入保証金	125,442	127,647
繰延税金資産	284,596	272,134
その他	7,048	8,928
貸倒引当金	△3,908	△4,050
投資その他の資産合計	413,180	521,400
固定資産合計	1,274,263	1,603,011
資産合計	4,841,940	6,773,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	744,477	918,826
短期借入金	700,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	370,342	542,484
未払金	216,355	192,882
未払法人税等	88,958	125,296
契約負債	218,696	140,171
預り金	91,498	769,951
その他	212,989	259,648
流動負債合計	2,643,318	4,049,261
固定負債		
長期借入金	678,355	767,922
繰延税金負債	3,141	2,303
資産除去債務	26,643	45,160
その他	—	1,205
固定負債合計	708,139	816,591
負債合計	3,351,457	4,865,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,626	94,792
資本剰余金	936,360	885,622
利益剰余金	392,473	829,619
自己株式	△57	△57
株主資本合計	1,418,403	1,809,976
新株予約権	986	24,142
非支配株主持分	71,092	73,446
純資産合計	1,490,482	1,907,566
負債純資産合計	4,841,940	6,773,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,273,709	5,372,804
売上原価	358,763	477,570
売上総利益	3,914,946	4,895,234
販売費及び一般管理費	3,460,367	4,187,475
営業利益	454,579	707,758
営業外収益		
受取利息	135	7,653
受取手数料	2,444	3,519
補助金収入	—	21,751
その他	527	3,346
営業外収益合計	3,107	36,270
営業外費用		
支払利息	18,756	40,531
その他	1,149	1,655
営業外費用合計	19,906	42,186
経常利益	437,780	701,842
税金等調整前当期純利益	437,780	701,842
法人税、住民税及び事業税	91,545	189,858
法人税等調整額	22,725	11,623
法人税等合計	114,271	201,482
当期純利益	323,508	500,360
非支配株主に帰属する当期純利益	64,735	63,215
親会社株主に帰属する当期純利益	258,773	437,145

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	323,508	500,360
包括利益	323,508	500,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258,773	437,145
非支配株主に係る包括利益	64,735	63,215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,003,738	133,700	△57	1,187,380
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	39,626	39,356			78,982
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△106,733			△106,733
親会社株主に帰属する当期純利益			258,773		258,773
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	39,626	△67,377	258,773	—	231,022
当期末残高	89,626	936,360	392,473	△57	1,418,403

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,577	—	1,189,958
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			78,982
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△106,733
親会社株主に帰属する当期純利益			258,773
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,591	71,092	69,501
当期変動額合計	△1,591	71,092	300,524
当期末残高	986	71,092	1,490,482

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,626	936,360	392,473	△57	1,418,403
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,165	5,130			10,295
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△55,868			△55,868
親会社株主に帰属する当期純利益			437,145		437,145
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	5,165	△50,738	437,145	—	391,572
当期末残高	94,792	885,622	829,619	△57	1,809,976

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	986	71,092	1,490,482
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			10,295
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△55,868
親会社株主に帰属する当期純利益			437,145
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,156	2,353	25,510
当期変動額合計	23,156	2,353	417,083
当期末残高	24,142	73,446	1,907,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	437,780	701,842
減価償却費	19,793	60,568
のれん償却額	50,565	83,774
株式報酬費用	—	23,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,688	1,030
受取利息及び受取配当金	△135	△7,653
支払利息	18,756	40,531
補助金収入	—	△21,751
売上債権の増減額 (△は増加)	△202,359	△126,545
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△73,468	94,874
前払金の増減額 (△は増加)	△347,505	△1,023,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,467	174,349
未払金の増減額 (△は減少)	△75,998	△10,207
契約負債の増減額 (△は減少)	152,631	△78,524
預り金の増減額 (△は減少)	69,080	678,452
その他の資産の増減額 (△は増加)	△157,808	△55,279
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,273	46,701
小計	29,834	582,404
利息及び配当金の受取額	135	7,653
利息の支払額	△18,477	△40,470
補助金の受取額	103,551	21,751
法人税等の支払額	△17,476	△167,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,568	403,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,300	△28,951
有形固定資産の売却による収入	240	325
ソフトウェアの取得による支出	△96,627	△330,953
長期貸付けによる支出	—	△300,000
長期貸付金の回収による収入	—	83,300
差入保証金の差入による支出	△59,807	△1,000
差入保証金の回収による収入	1,891	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△140,000	—
事業譲受による支出	△600,000	—
その他	△1,805	△1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,409	△579,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	400,000
長期借入れによる収入	723,400	1,123,400
長期借入金の返済による支出	△258,109	△861,691
新株予約権の行使による株式の発行による収入	77,506	10,096
新株予約権の発行による収入	—	130
非支配株主への配当金の支払額	△21,079	△52,697
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△106,733	△64,032
非支配株主からの払込みによる収入	5,300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	720,285	555,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,555	379,832
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,898	1,578,342
現金及び現金同等物の期末残高	1,578,342	1,958,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、インフルエンサー・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	432.90円	548.48円
1株当たり当期純利益	81.63円	133.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.14円	129.61円

(注) 1株当たり当期純利益又及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	258,773	437,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	258,773	437,145
普通株式の期中平均株式数(株)	3,170,153	3,285,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	184,264	86,980
(うち新株予約権(株))	(184,264)	(86,980)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2025年2月13日開催の取締役会決議による第2回新株予約権新株予約権の数 1,220個 (普通株式 122,000株)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。